

IV-295 地方交通線廃止による地域社会の変容に関する研究

北海道大学 学生員 大島 俊之
JR北海道 田代 宏治
北海道大学 正員 高野 伸栄

1. はじめに

今まで、旧国鉄ローカル線のうち、83線3157.2kmが特定地方交通線として認定され廃止されてきた。特に、北海道においては昭和58年から平成元年までの間に、21線 1,316.4kmにわたって廃止された。

廃止による影響の中で、駅跡地の利用をみた場合、その用地は国鉄清算事業団から、主に地方公共団体に売却されるにとどまっており、その有効的な利用は必ずしもなされていない。

そこで、本研究では駅の持っている基本機能を考慮し、駅跡地の利用の重要性を示す。さらに、ローカル線廃止後の地域の変容を、「まちの中心部」に関する住民の意識をもとに分析し、旧駅付近の利用状況に着目し、住民の意識の変化を明らかにすることを目的とする。

2. 駅の基本機能

駅の基本機能を考えると、交通拠点性、商業拠点性、シンボル性の3つの面に分けられる。(図1)

交通拠点性とは、他の交通と乗り換えする場であり、他の町とのつながりの場である。商業拠点性とは、駅周辺に商店街等が形成されることである。また、シンボル性とは、まちの顔としての存在である。そして、この3つの機能と町の規模とを考慮して、分析していくことが重要である。

商業拠点性

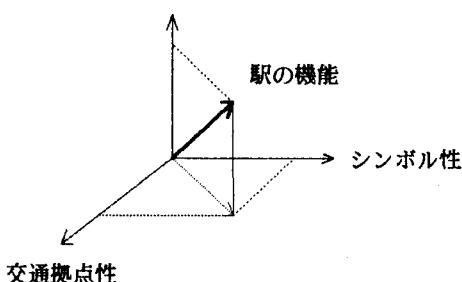


図1 駅の基本機能

3. 対象地域における鉄道跡地の利用状況

本研究における対象地域は、岩内町（旧岩内線）、京極町（旧胆振線）、大滝村（旧胆振線）であり、それらの跡地の利用状況は以下のとおりである。

【岩内町】マリンプラザ構想の一環として旧駅前の再開発を実施中である。これは旧駅周辺を、交通・文化・商業の3つのゾーンに分け、新しい拠点として再生させようとするものである。交通ゾーンとしてバスターミナルを、文化ゾーンとして、「岩内地方文化センター」を設けている。さらに、今年度以降に、物産館等を建設し、商業ゾーンとしても整備を進めていく方針である。

【京極町】旧京極駅の一部を倉庫用地として利用している以外は、ほとんど利用されていない状況であり、他の跡地は周辺地権者に払い下げていく方針である。

【大滝村】旧新大滝駅跡地は、公共住宅用地として利用されている。また、旧新大滝駅から旧北湯沢駅の路線部分（全長約8km）はカラー舗装し、遊歩道「平成ふるさとの道」として利用している。

4. 住民意識の把握

岩内町、京極町、大滝村の住民を対象に、平成3年1月にアンケート調査を行った。アンケートは、郵送配布・郵送回収方式により行い、各町村 200世帯ずつ郵送した。回収率は表1に示すとおりであり、3町村全体での回収率は、46.7%（280世帯）であった。

表1 アンケート回収結果（町村別）

	岩内町	京極町	大滝村
配達数	200	200	200
未配達数	4	2	3
回収世帯数	88	92	100
回収個人票数	180	212	202
回収率（%）	44.9	46.5	50.8

①鉄道廃止前後のまちの中心部に対する意識の変化

岩内町では、廃止前に「駅が中心」と回答した人が多い。廃止後では、「旧駅前が中心」、「駅前以外の商店街が中心」が多く、駅からまちの中心部が一部移ったことがわかる。

京極町では、岩内町とは対照的に、廃止前は「駅前以外の商店街が中心」が非常に多くなっており、廃止後においてもその傾向は変わっていない。

大滝村では、廃止前は半数の人が「駅が中心」と回答した。しかし廃止後には、「旧駅前が中心」が大きく減り、「町役場が中心」が半数以上に増え、まちの中心部に対する意識が変化している。

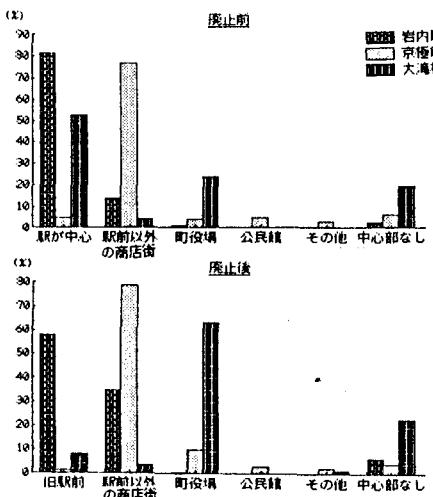


図2 廃止前後における中心部の変化

②駅前及び駅周辺のにぎわいの変化

岩内町で目立った回答は、「廃止後にぎやかになった」で、これは、駅前の再開発であるマリンプラザ構想が住民に評価されているためであろう。

京極町で特に、「廃止後さびれた」が多いのは、廃止後の跡地が倉庫用地となっており、住民の往来がほとんどなくなったことによるものと思われる。

また大滝村では、「廃止後さびれた」、「さびれたまま」という回答が多くなっており、中心部が駅前周辺から移動していることと結び付いている。

③町全体のにぎわいの変化

岩内町では、「廃止後さびれた」、「さびれたま

ま」が多いものの、「廃止後にぎやかになった」、「にぎやかなまま」が26%と、住民が町全体の活性化対策を評価していることがわかる。

京極町では、7割近くの人が「廃止後さびれた」、「さびれたまま」と回答している。

大滝村での回答は、「廃止後さびれた」が3町村で最も少なくなっている。

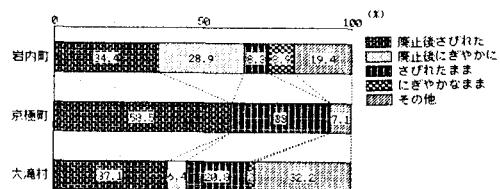


図3 駅前及び駅周辺のにぎわいの変化

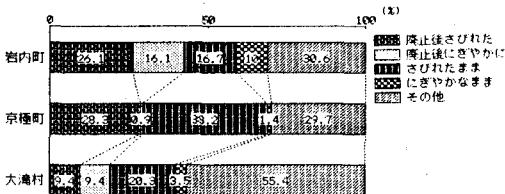


図4 町全体のにぎわいの変化

5. 結論

本研究の対象地域において、駅の機能の変化をみた場合、岩内町では、交通拠点性、シンボル性、さらに文化的施設を建設した結果、まちの中心部についての意識がほとんど変化していない。一方、京極町では、旧駅に対してこれら3つの機能をほとんど期待していないものと思われる。また、大滝村では、シンボル性の欠如から中心地の意識は役場に移った。

以上のように、地方交通線廃止にともなう町の変化と住民の意識との密接な関係が明らかになった。特に、鉄道廃止前の駅の持っていた機能を考慮した上で、自治体の対応の違いにより、まちの中心部に対する住民の意識が変化することが明らかになった。特に、地方交通線の廃止による跡地の利用を考えた場合、本研究によって、その地域の旧駅が持っていた機能の保持の重要性を示すことができた。

今後は、旧駅が持っていた機能をいかに維持し、さらに、駅が本来持っていたなかった文化的機能等の高い付加価値をいかに持たせていくかが重要な課題だといえる。